

令和6年度版 再開発必携 目次

第I編 法令

1	都市再開発法	1
2	都市再開発法施行令	152
3	都市再開発法施行規則	219
4	都市再開発法による不動産登記に関する政令	262
5	都市再開発法による権利の変換と強制執行等との調整に関する規則	268

第II編 基本通達等

II-1 都市再開発法関連

1	都市再開発法案に対する附帯決議 (S44.4.17)	271
2	都市再開発法の施行について (次官通知) (S44.12.23)	272
3	都市再開発法の施行について (両局長通知) (S44.12.23)	274
4	都市再開発法の一部を改正する法律案に対する 附帯決議 (衆議院) (S50.6.4)	280
5	都市再開発法の一部を改正する法律案に対する 附帯決議 (参議院) (S50.7.1)	281
6	都市再開発法の一部改正について (両局長通知) (S51.4.1)	282
7	都市再開発法の一部を改正する法律案に対する 附帯決議 (衆議院) (S55.4.25)	289
8	都市再開発法の一部を改正する法律案に対する 附帯決議 (参議院) (S55.5.13)	290
9	都市再開発法の一部改正について (両局長通知) (S56.4.1)	291
10	都市再開発方針の策定とこれに基づく再開発の推進について (S57.5.27)	297
11	都市再開発法及び建築基準法の一部を改正する法律案に対する 附帯決議 (衆議院) (S63.4.27)	301
12	都市再開発法及び建築基準法の一部改正について (次官通達) (S63.12.22)	302
13	都市再開発法及び建築基準法の一部改正について (建設経済局長・都市局長・住宅局長通知) (S63.12.22)	305
14	都市再開発法等の一部改正について (次官通知) (H7.5.25)	325
15	都市再開発法等の一部改正について (両局長通知) (H7.5.25)	328
16	都市再開発法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の 一部改正について (両局長通知) (H10.8.28)	340

II-2 都市再生特別措置法関連

- 17 民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律に対する附帯決議（衆議院）（H17.3.30）…………… 346
- 18 民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律に対する附帯決議（参議院）（H17.4.14）…………… 347
- 19 民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律等の施行について（技術的助言）（H17.10.24）…… 348
- 20 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行について（技術的助言）（H28.9.1）…………… 353

II-3 その他の関係法令関連

- 21 幹線道路の沿道の整備に関する法律等の一部を改正する法律の施行について（抄）（H9.6.16）…………… 368
- 22 幹線道路の沿道の整備に関する法律等の一部を改正する法律の施行について（抄）（H9.6.16）…………… 369
- 23 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の施行について（抄）（H9.11.8）…………… 371

II-4 税制関連

- 24 租税特別措置法施行令第 22 条第 9 項及び第 39 条第 5 項に規定する事務の処理について（S47.3.2）…………… 373
- 25 地方税法附則第 16 条第 5 項又は第 6 項に基づく市街地再開発事業等に係る固定資産税の減額措置の取扱いについて（S58.4.1）…………… 374
- 26 都市再開発法による第一種市街地再開発事業に係る租税特別措置法施行規則第 17 条第 1 項第 1 号ロ及び第 22 条の 4 第 1 項第 1 号ロの規定の運用について（S59.8.1）…………… 380
- 27 市街地再開発事業に係る消費税の取扱いについて（H2.3.14）…………… 388
- 28 第一種市街地再開発事業の特則型権利変換手続による不動産の取得に係る不動産取得税の軽減措置の取扱いについて（H2.3.31）…………… 391

II-5 その他関連通知

- 29 福祉空間の形成に資する市街地再開発事業等の推進について（H7.9.1）…………… 396
- 30 民間能力の活用による市街地再開発事業の推進について（H8.7.22）…………… 398
- 31 都市再開発法の認可に関する適正な手続の確保について（H10.7.7）…………… 409
- 32 市街地再開発事業の円滑かつ迅速な推進について（H10.7.7）…………… 411
- 33 市街地再開発事業の円滑かつ迅速な推進について（H14.1.23）…………… 413
- 34 市街地再開発事業の円滑かつ迅速な推進について（H17.3.24）…………… 416
- 35 市街地再開発事業の円滑かつ迅速な推進について（H27.9.30）…………… 421

36	市街地再開発事業の円滑かつ迅速な実施について（H29.11.29）	424
37	建築基準法第86条第1項等の一団地認定にかかる運用の明確化について （技術的助言）（H28.10.3）	426
38	無電柱化の推進に関する法律を踏まえた土地区画整理事業、市街地再開発 事業、防災街区整備事業及び住宅市街地総合整備事業等の運用について （技術的助言）（R2.3.19）	430
39	市街地再開発事業の適用に適切な運用について（R2.12.23）	466
40	土地区画整理法施行規則、都市再開発法施行規則、新都市基盤整備法施行 規則及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則に 規定する本人確認書類について（技術的助言）（R2.12.23）	468
41	立入検査等におけるデジタル技術の活用について（通知）（R5.3.28）	469
42	既存建築物を施設建築物として整備・活用する市街地再開発事業の推進に ついて（技術的助言）（R5.4.19）	473
43	市街地再開発事業により整備された施設建築物の管理及び運営における民事 信託の活用推進について（技術的助言）（R5.4.19）	476
44	書面揭示規制及び往訪閲覧・縦覧規制の見直し並びに財産状況等の監査に おけるデジタル技術の活用について（通知）（R6.2.22）	479

第Ⅲ編 社会資本整備総合交付金

1	社会資本整備総合交付金交付要綱	489
2	社会資本整備総合交付金交付要綱附属編第Ⅰ編（抄）	508
3	社会資本整備総合交付金交付要綱附属編第Ⅱ編（抄）	515
4	社会資本整備総合交付金交付要綱附属編第Ⅲ編（抄）	665
5	社会資本整備総合交付金に係る計画等	740
6	社会資本整備総合交付金交付申請等要領	776
7	社会資本整備総合交付金事業の実績報告書、残存物件等の取扱い、 額の確定及び財産処分承認基準等要領	794

第Ⅳ編 市街地再開発事業等

1	市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業に係る設計業務に要する費用 について	813
2	住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目	814
3	市街地再開発事業等調査要領について	830
4	市街地再開発事業等調査実施要領	831
5	優良建築物等整備事業制度要綱	836
6	歴史的建築物等活用型再開発事業実施要領	856

第V編 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

- 1 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱…………… 859
- 2 防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術基準等について…………… 878
- 3 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱様式…………… 903
- 4 評価方法基準（抄）…………… 959
- 5 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金ガイドブック（抄）…………… 1046

第VI編 地域生活拠点型再開発事業（スマートウェルネス住宅等推進事業）

- 1 スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱…………… 1133

第VII編 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

- 1 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業制度要綱…………… 1159
- 2 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱…………… 1171
- 3 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金申請等要領…………… 1182
- 4 災害時拠点強靱化緊急促進事業ガイドブック（第8版）（抄）…………… 1184
- 5 地域防災力向上支援モデル事業補助金申請等要領…………… 1252

第VIII編 市街地再開発事業等資金融資制度

- 1 都市開発資金の貸付けに関する法律…………… 1255
- 2 都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部を改正する法律案に対する
附帯決議（衆議院）（H11.3.12）…………… 1271
- 3 都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部を改正する法律案に対する
附帯決議（参議院）（H11.3.30）…………… 1272
- 4 都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部改正について（H11.4.1）…………… 1273
- 5 都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行
等について（H11.6.30）…………… 1282
- 6 都市開発資金貸付要領（抄）…………… 1289
- 7 都市開発資金（市街地再開発事業等資金）の活用にあたっての留意事項に
ついて…………… 1350
- 8 都市開発資金（市街地再開発事業等資金）の貸付申請書の提出の期日及び
事業計画等の軽易な変更について…………… 1354

第IX編 補助手続関係

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律…………… 1355
- 2 国土交通省所管補助金等交付規則…………… 1368
- 3 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、
北海道開発局長及び沖繩総合事務局長に委任した件…………… 1390

4	国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の 知事が行うこととなった件	1400
5	補助事業等における残存物件の取扱いについて	1407
6	公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて	1428
7	建設省所管補助事業における食糧費の支出について（事務次官通知）	1435
8	住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について	1437
9	所謂施越工事に対する補助について	1443
10	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第2項にかかる 住宅局所管補助金等事務の標準処理期間について	1444
11	住宅局所管国庫補助金事業の完了予定日目の取り扱いについて	1445
12	住宅局所管国庫補助金等の配分額変更時の取扱いについて	1446
13	住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱いについて	1448
14	住宅局所管補助事業等により取得した財産等の取扱いについて	1450

第X編 補償関係

1	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について	1463
2	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱	1465
3	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準	1474
4	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針	1485
5	国土交通省の直轄の公共用地の取得等に伴う損失の補償等に関する消費税 及び地方消費税の取扱いについて	1522
6	国土交通省の直轄の公共用地の取得等に伴う損失の補償等に関する消費税 及び地方消費税の取扱いについて	1525

付録

1	官公庁	1547
2	地方整備局	1547
3	都道府県	1547
4	政令指定都市	1548
5	都市再生機構・住宅金融支援機構・その他の団体	1550